

「間断のある移行」の輪郭

上原 健太郎

はじめに

本稿の目的は、沖縄の若者の「学校から仕事へ」の移行パターンの輪郭を示すことである。その移行パターンは、戦後の日本社会において「当然視」されてきた移行のあり方とは異なる、もうひとつ別の移行パターンである。

1960年代の高度経済成長期から1980年代にかけて、新規学卒者（以下、新卒者）が「学校から仕事へ」と間断なく移行していくこと＝「間断のない移行」が日本社会に定着した（菅山 2011；中村 2014）。そして1990年代以降、若年労働市場とそれを取り巻く社会状況の変化を背景に、これまで「当然視」されてきた「間断のない移行」そのものが揺らぎ始めた。すなわち、学卒後すぐに仕事の世界へと移行しない／できない若者の増加である（本田 2005）。フリーターや若年失業者、新卒無業者がその典型であることは周知の事実だろう。こうした事態に対し、さまざまな角度から多くの議論が蓄積されてきた。

しかしながら、「間断のない移行」という「正規ルート」が揺らいだとはいえ、ただちにそのルートが崩壊したと結論づけることもやはり早計である。なぜなら、依然として、大多数の新卒者が学卒後すぐに就職していくからである。例えば次の中村高康（2014）の指摘をみてみよう。中村は、学卒後から最初の正規雇用に到達するまでの移行期間に着目し、「間断のない移行」の部分的な変容という現状認識を示したうえで、ある特定の地域と比較した場合、従来の移行パターンが現在も「ある程度」は維持されているのではないかと述べている。そこで比較対象として取り上げた特定の地域とは、沖縄である。

沖縄については全く違う動きとなっているので別に表示してみたが、逆に沖縄から見れば日本の平均的移行のパターンはある程度は維持されているようにも見える。（中村 2014: 57）

本稿にとって重要なのは、沖縄からすれば「日本の平均的な移行パターン」が現在も維持されているように「見える」こと、そして、沖縄の移行パターンがその「平均」から距離があることを結果的に示した点にある。もう少し具体的に、沖縄の移行パターンの内実についてみていこう。

中島ゆり（2007）は、労働政策研究・研究機構が2005年10月～11月に実施した「大学生のキャリ

ア展望と就職活動に関する実態調査」の集計結果をもとに、大学生の就職活動をエリア別に検討した。そこでは、大学所在エリア別の職業意識に関する分析が行われており、「何が何でも正社員として就職したい」は男女ともに沖縄で低く、とくに女性で低くなっている点を明らかにしている。また、企業で人事面接を受けた時期の累積率をエリア別に示し、大学4年生の12月時点で人事面接を受けた者の割合が沖縄では5割を超えていないことにも触れている。これらの結果を踏まえて中島は、「沖縄では、ほかのエリアとは異なる就職プロセスが存在していると予想される」（中島 2007: 93）と述べている。

沖縄の若者が「平均」から程遠い移行パターンを歩むという特徴は、学卒後の無業率の高さからものはっきりと確認できる（上原 2014）。さらに、学卒後すぐに正規就職を達成したとしても、それが長期継続勤務につながるとは言いきれない。なぜなら、後に詳述するように、学卒年齢にあたる10代後半から20代前半の失業率が、沖縄の場合、全国平均と比べて突出して高いからである。つまり、学卒後すぐに正規就職を達成したとしても、しばらくの期間を経て失業状態に置かれる者が一定程度存在すると思われるのだ。理論経済学者である新豊直輝（2007, 2008）は、失業のフロー分析を手掛かりに、沖縄の労働力移動の特徴を〈高移動・高失業〉と位置づけた。それは、職を失う可能性が高く、新たな失業が多く発生するが、失業しても再就職しやすく、新規の就職者の数も多い状態を指す。その指標として、沖縄の離職率と就職率の高さをあげている（新豊 2007: 88）。そのうえで、新豊は、日本全国と沖縄の労働市場を比較し、新卒採用や終身雇用といった日本的雇用慣行システムを基盤にした全国との違いを次のように表現した。

このような日本の労働市場の構造を見てみると、沖縄とは対極的と言うことができるだろう。不安定な質の低い雇用のもと労働移動が激しく高失業である沖縄。それに対して、日本では、安定雇用と年功賃金による生活改善が保障されている良質の雇用制度があり、失業率が低い水準にとどまってきた。（新豊 2007: 92）

新豊の指摘は、先の中村の主張を労働市場や労働力移動の観点から言い換えたものとして理解可能である。加えて、新豊の議論で見逃せないのは、〈高移動・高失業〉の背景として、中小零細企業中心の産業構造が指摘されている点だろう。つまり、中小零細といった企業経営力の脆弱性が沖縄の人々の高い労働力移動を生み出している、という説明である。産業構造と雇用環境、及び沖縄の若者の移行パターンの関連性については別稿で改めて論じる。

こうした沖縄の雇用慣行に関する諸特徴をより明確に、「一つのモデル」として提唱したのが矢野昌浩（2003）である。矢野は、雇用失業統計の各指標を参照しつつ、沖縄を「極値県」とし、その社会を「オキナワ型雇用社会」と称した。矢野によればその特徴は主に次の3点である。①サービス業中心・中小企業主体の産業構造。②雇用の流動性を前提にした人事慣行・職業意識。③労働市場の二極構造。①と②は先の新豊の指摘と重なる。③に関しては、中小零細企業中心の労働市場であるがゆえに、官公庁中心の狭隘な労働市場との溝が大きくより深いものとなること、それは学歴などの階層構造の問題と直結するというものである。ここからは、中小零細セクターへと参入す

る非大卒と、官公庁中心の狭隘な公的セクターに参入する大卒者という「学歴間比較」の視座が得られるが、この点についても別の機会で論じる。

以上の研究動向からも明らかなように、沖縄の若者の「学校から仕事へ」の移行は、「間断のない移行」といった「日本の平均的な移行パターン」から程遠く、まさに独自のパターンとして把握可能なものである。とくに、〈高移動・高失業〉を特徴とする頻繁な職業移動の側面は、多くの論者によってその独自性が強調される際に繰り返し言及され、参照されてきたとあってよい。一方で、頻繁な職業移動が強調されればされるほど、従来の研究がさほど関心を払ってこなかった別の側面にも気づかされる。それは、頻繁な職業移動がいつまで続くのかという問題である。その点、先の新豊や矢野の論考において、頻繁な職業移動が若年層に顕著であることが示されている点は看過できない。つまり、若年層に顕著とするその主張には、同時に、ある年齢段階にさしかかるとその頻繁な移動が落ち着き始めるという含意がある。しかしながら従来の研究は、頻繁な職業移動を強調するあまり、その移動の「落ち着き」に十分に関心を払ってきたとは言い難い。唯一、沖縄の若者の移動の「落ち着き」に言及したのが日本労働研究機構（2000）だろう。そこではさまざまな指摘がなされているが、学卒時に定職につかなかった者に関する質問紙調査の分析結果が興味深い。

質問紙調査の目的は、沖縄県において学校教育機関卒業後、定職につかなかった若者がどのような就業行動をとっているかを把握することにあつた。その結果基本的には、離転職を繰り返しながらも加齢に伴って、無業者から正社員へ、非正社員から正社員へと正社員化が進行することがわかった。（日本労働研究機構 2000: 40）

加齢による正社員化という知見は、まさに移動の「落ち着き」に関するものであり、本稿の関心もかかる知見に多くを負っている。ただし、日本労働研究機構の調査報告にはいくつかの点で限界がある。まず、県内の各種学校の卒業名簿（1988年度、1992年度、1995年度）を取りあげ、卒業後の進路が空欄であった者を調査対象としており、サンプルが限定的であること（有効回答者427人）。先述したように、学卒後すぐに正規就職を達成したとしても、それが長期継続勤務につながるとは言いきれないことから、進路未決定者だけでなく、進路決定者も対象に含める必要がある。また、調査が1999年度に実施されており、2000年代以降の労働市場に参入した若者の移行過程が把握できない。加齢による正社員化という側面は、1999年度から15年以上経過した今日においても同様に指摘できるのか。

こうした先行研究の限界を踏まえつつ、本稿では、沖縄の若者の「学校から仕事へ」の移行パターンの輪郭を描くことを目指す。頻繁な職業移動が具体的にどの年齢段階まで続き、それがいつ頃から落ち着き始め、またその「落ち着く」がいかなる状態にあるのか。こうした作業を経ることにより、「日本の平均的な移行パターン」から程遠いとされる沖縄独自の移行パターンの輪郭がより明確になるだろう。

1 30歳前後で「落ち着く」

上記の課題に応えるために本稿が用いるデータは、『国勢調査』の労働力状態に関する基礎的なデータである。図1は、全国と沖縄の完全失業率（以下、失業率）の推移を示したものである。失業率とは、労働力人口に占める完全失業者の割合を指す。全国の失業率は、1980年代のバブル経済から1990年代以降の経済状況の悪化を物語るかのように上昇し、2015年に若干の下降をみせている。沖縄も同様の動きをみせているが、全国の2倍近くの値で推移している点にその特徴がある。こうした傾向は、男女別でも同様に指摘できる（省略）。

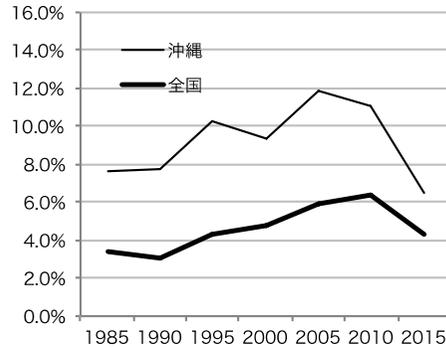


図1 完全失業率

次に、失業率の推移を年齢階級別で検討する（図2・図3）。全国をみると、10代後半が5～15%程度で推移し、20代後半、30代と年齢を重ねるにつれて徐々に下降していく。それに対し沖縄は、10代後半の失業率が全国平均の3倍程度で推移している点に特徴がある。また、20代後半、30代と徐々に失業率が下降しているという点で全国と同様の動きをみせつつも、年齢が下るにつれて全国平均との差が縮まっていく点に最大の特徴がある。つまり、年齢を重ねていく過程で、失業率が下がり、何らかのかたちで職業移動を落ち着かせている状況が確認できるのだ。こうした傾向は性別で検討しても同様である（省略）。なお、全国と沖縄のいずれにおいても、2015年の値が他の年に比べて低いが、本稿では言及するに留める

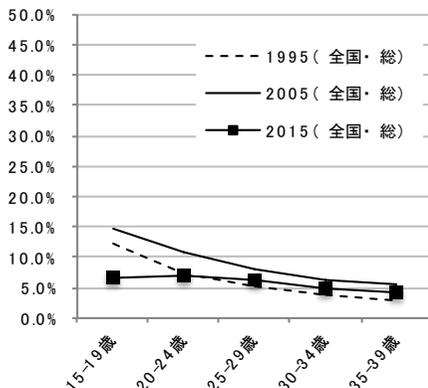


図2 年齢階級別完全失業率 (全国)

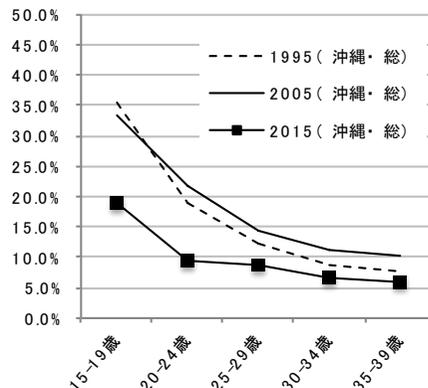


図3 年齢階級別完全失業率 (沖縄)

以上をまとめると次のようになる。〈高移動・高失業〉を特徴とする沖縄の若者との頻繁な職業移動は、10代後半から20代と限定的であり、30代になるとその特徴は後退し、全国平均とさほど変わらない水準にまで落ち着く。すなわち、沖縄の若者たちの多くは、学卒後しばらくは職業移動を頻繁に繰り返す、30代を境にその移動を落ち着かせていくのである。

2 いかなる状態として落ち着くのか？

それでは、職業移動の落ち着く先とはいったいどのような状態なのだろうか。失業状態にあった若者たちは仕事を獲得し、職業移動を落ち着かせていったのだろうか。それとも、主婦などの非労働力へと移っていったのだろうか。こうした疑問に対して本稿では、先の『国勢調査』の労働力状態における「就業者」「非労働力」等の項目に注目することでその一端を描く。

まず、就業率の推移を検討しよう。就業率とは、当該年齢人口の総数に占める就業者の割合である。図4は、全国の年齢階級別就業率を示したものである。ここからわかることは、加齢による就業率の上昇である。つまり、年齢を重ねていく過程で失業状態にある若者が減り、仕事に就く者が増えていくのである。こうした側面は、沖縄も同様である（図5）。

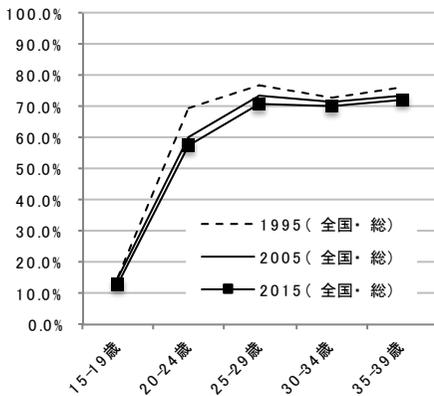


図4 年齢階級別就業率（全国）

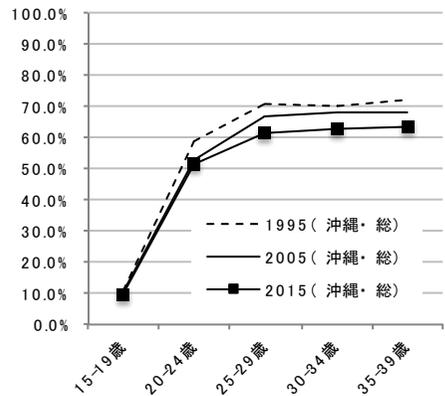


図5 年齢階級別就業率（沖縄）

ただし、性別による違いがある。図6と図7は、男性の年齢階級別就業率を示したものである。全国、沖縄のいずれにおいても、1995年から2015年の20年間に20代以降の就業率が下降している点に注意が必要だが、大まかな傾向だけを把握すると、「加齢による就業化」が男性においても確認できる。具体的には、全国の20代後半から30代の約8～9割、沖縄の20代後半から30代の約6～8割が就業者となっている。

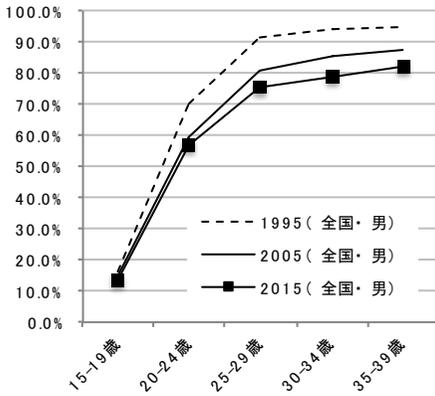


図6 年齢階級別就業率 (全国・男)

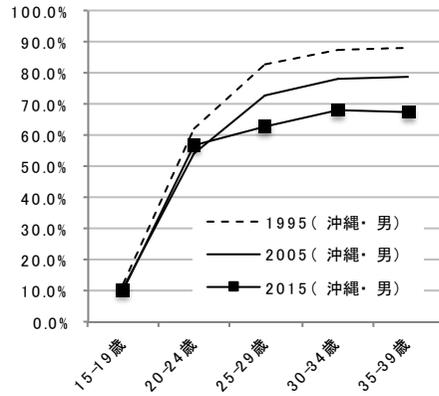


図7 年齢階級別就業率 (沖縄・男)

それに対し、女性の年齢階級別就業率の推移をみると(図8, 図9), 全国の20代から30代女性の約6割が就業者となっている。一方、沖縄の場合、20代前半の就業率は全国よりも10%程度低く、全国と同程度の値になるのは20代後半からである。以上、女性の労働力状態の特徴として、「加齢による就業化」という側面と、「それ以外」の労働力状態にある者の存在が指摘できる。

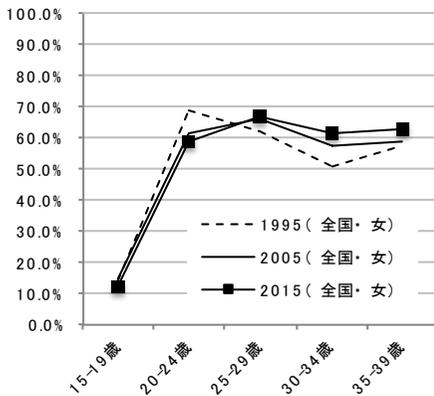


図8 年齢階級別就業率 (全国・女)

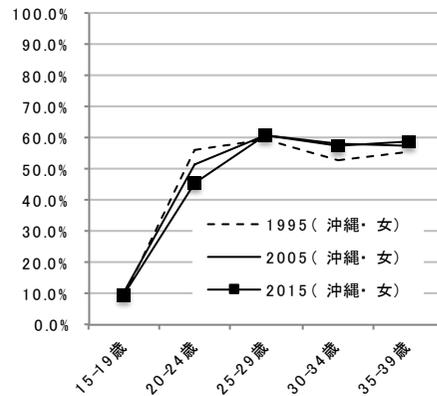


図9 年齢階級別就業率 (沖縄・女)

「それ以外」の労働力状態にある女性とはいかなる状態にあるのか。日本人女性の労働力状態の特徴として、結婚・出産期に労働力率が下がり、育児が落ち着いた時期に再び上昇する、いわゆる「M字カーブ」がある。つまり、結婚・出産期に女性が非労働力化していくという指摘である。『国勢調査』の労働力状態に関するデータには、「労働力」の中に「家事のほか仕事」の項目が、「非労働力」の中に「家事」の項目が含まれている。以下、順番にみていこう。

図10と図11は、当該年齢人口の総数に占める「家事のほか仕事」の割合について、女性の数値だけを取りだして示したものである。総務省の定義によれば、「家事のほか仕事」とは「主に家事などをしている、そのかわり、例えばパートタイムでの勤め、自家営業の手伝い、賃仕事など、少しでも収入を伴う仕事をした場合」を指す(以下、「パート」)。全国と沖縄のいずれにおいても、年齢を重ねる過程でその割合が徐々に上昇している。つまり、失業率が下がる時期に家事をしなが

ら働く女性が増えていくのだ。本稿ではこうした状況を「加齢によるパート化」と呼ぶ。なお、図示していないが、全国、沖縄の男性のそれは年齢に関係なく1%未満である。

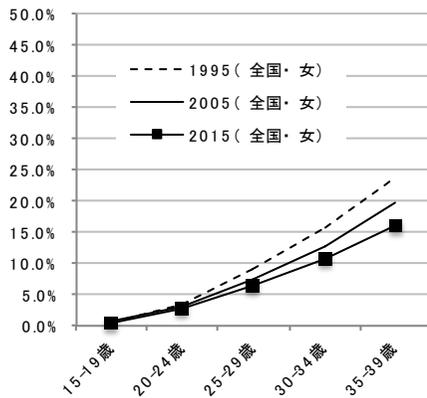


図10 年齢階級別パート率 (全国・女)

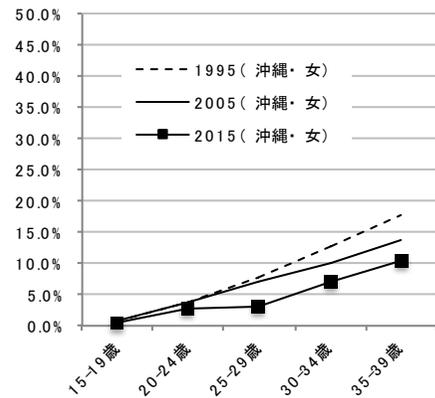


図11 年齢階級別パート率 (沖縄・女)

次に、「非労働力」の推移についてみていこう。図12と図13は、当該年齢人口の総数に占める「非労働力」の割合について、女性のデータを取りだしたものである。全国、沖縄のいずれにおいても10代後半の割合が高くなっているが、これは、学齢期であることが反映されているのだろう。それが20代になるといったん下がり、30代になると若干の上昇をみせている。つまり、20代から30代にかけて非労働力化していく傾向が確認できるのだ。ただし、2015年のデータに関しては、全国・沖縄ともに異なる動きをみせており、20代から30代にかけての非労働力化という特徴はみられない。この点に関しても言及するに留める。とはいえ、20代から30代にかけて非労働力率が2割程度で推移している点は、男性にはみられない特徴である。図示はしていないものの、男性の20代から30代にかけて非労働力率は、全国、沖縄ともに5%前後である。

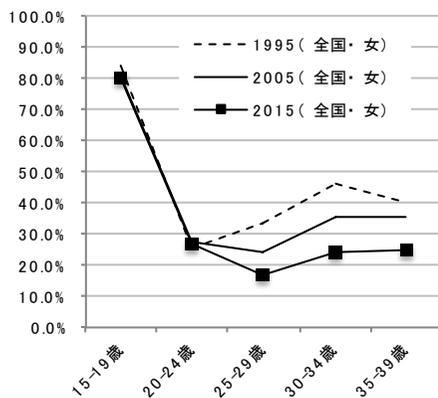


図12 年齢階級別非労働力率 (全国・女)

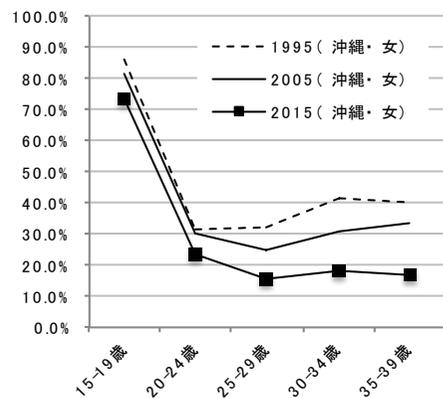


図13 年齢階級別非労働力率 (沖縄・女)

ちなみに、非労働力の内訳をみてみると、20代後半から「家事」の割合が垂直的に上昇していることが確認できる(図14, 図15)。2015年の沖縄の「30-34歳」のみ、特異な値となっているが、

基本的には全国と沖縄で同様の動きをみせている。ここからは、20代から30代にかけての非労働力化とはつまり、「加齢による専業主婦化」であることが確認できる。

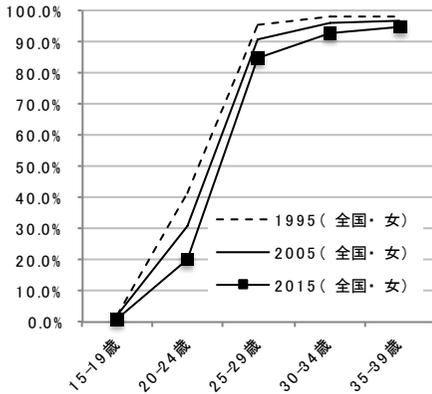


図14 年齢階級別「家事」率 (全国・女)

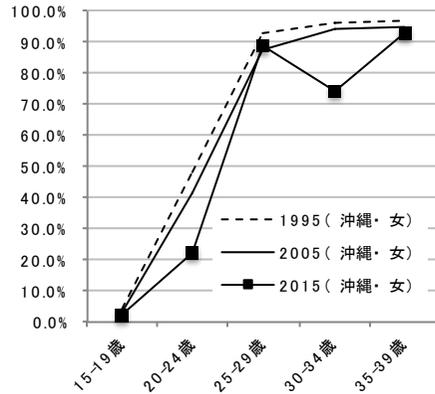


図15 年齢階級別「家事」率 (沖縄・女)

以上、沖縄の人びとの頻繁な職業移動が30歳前後で落ちつき始める、その内実についてみてきた。男性の場合、「加齢による就業化」が指摘でき、一方の女性は多様な状況が確認できた。すなわち、加齢による就業化・パート化・専業主婦化である。それでは最後に、「加齢による就業化」という側面に改めて焦点を絞る、その雇用形態について検討する。というのも、冒頭で触れたように、日本労働研究機構の指摘「加齢による正社員化」の側面が、2000年代以降も該当するのかを確かめる必要があるからだ。

図16と図17は、『就業構造基本調査』のデータをもとに、男性雇用者に占める正規雇用の割合を年齢階級別に示したものである。全体的な傾向として、全国、沖縄ともに、男性雇用者の非正規化が進んでいることに注意が必要であるが、とはいえ、先行研究が指摘した「加齢による正社員化」という特徴が2000年代以降にも同様にみられることがわかる。つまり、大まかな傾向だけを指摘するならば、「加齢による就業化」とは「加齢による正社員化」なのである。

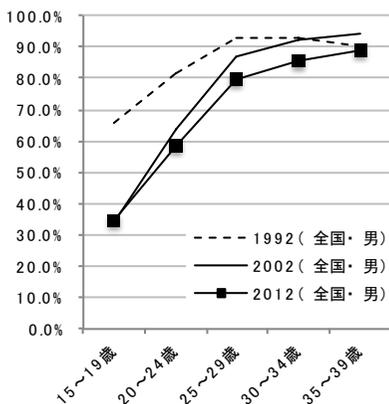


図16 年齢階級別正規雇用率 (全国・男)

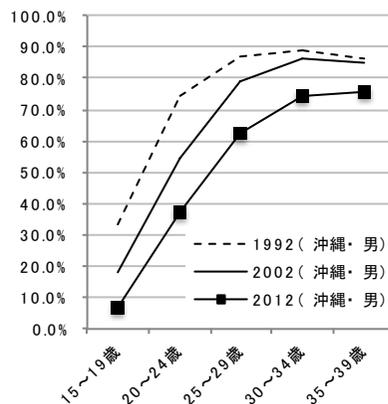


図17 年齢階級別正規雇用率 (沖縄・男)

ただし女性の場合、男性とは異なる動きをみせている (図18・図19)。全国、沖縄ともに1992年

の値は他の年と違う動きをみせており、十分に注意が必要であるが、全国の2002年、2012年の推移をみると、10代後半の正規雇用率が20%程度に留まっているのに対し、20代のそれは50~60%程度となっている。しかしその値は30代には50%弱まで下降する。こうした特徴は、前述した「M字カーブ」との関連で考える必要があるだろう。一方、沖縄の2002年、2012年の推移をみると、10代後半の正規雇用率は20%弱となっており、全国のそれと大きくは変わらない。しかし、沖縄の女性で注目すべきは次の2点である。まず、20代前半の値の低さである。沖縄の女性の20代前半の正規雇用率は30%程度となっており、50%程度の値をとる全国との差は大きい。こうした傾向は、先の女性の就業率の推移においても確認できた。次に注目すべきは、その値が20代後半に50%程度にまで上昇する、いわゆる「加齢による正社員化」である。ただしその傾向は20代限定であり、20代後半から30代にかけての正規雇用率は横ばいとなっている。

要するに、全国と比較した場合、沖縄の女性の正規雇用率は学卒年齢からしばらく経過した20代後半をピークに上昇し、その値が30代になって同水準で推移する点にその特徴があるのだ。なぜ、そのような違いが見出されるのかについてはさらなる詳細な分析が必要となってくる。別の機会でも検討したい。少なくともここでは、沖縄の20代女性にみられる「加齢による正社員化」という特徴と、30代に正規雇用率が横ばいになる点をおさえておく。

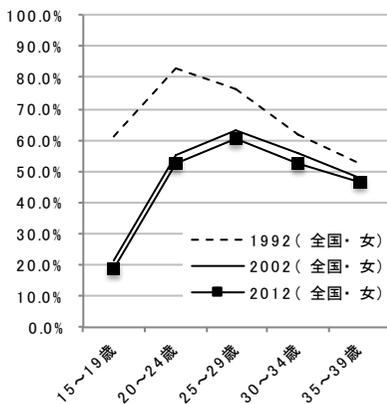


図18 年齢階級別正規雇用率 (全国・女)

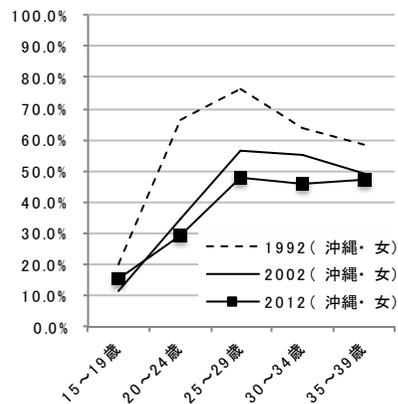


図19 年齢階級別正規雇用率 (沖縄・女)

おわりに

本稿では、〈高移動・高失業〉を特徴とする沖縄の人びとの頻繁な職業移動が、具体的にどの年齢段階まで続き、それがいつ頃から落ち着き始め、またその「落ち着く」がいかなる状態にあるのかという課題を設定し、沖縄の若者の「学校から仕事へ」の移行パターンを輪郭を描くことを目的とした。具体的には、全国との比較を通してその特徴を概観してきた。

明らかになったのは以下の3点である。(1) 沖縄の若者たちの多くは、学卒後しばらくは職業移動を頻繁に繰り返し、30歳前後を境にその移動を落ち着かせる。(2) とくに男性の場合、加齢に

よる正社員化として落ち着かせる。(3) 一方、女性の場合は、加齢による就業化、20代にみられる正社員化、パート化、専業主婦化として落ち着かせる。つまり、男性に比べて女性の「落ち着かせ方」にはバリエーションがあることがわかる。以上が、沖縄の若者の「学校から仕事へ」の移行パターンの輪郭である。

以上の沖縄の若者たちの移行パターンは、沖縄の雇用や経済に関する先行研究が示してきた通り、日本的な雇用慣行をベースとした「日本の平均的な移行パターン」とは異なるものであった。本稿では、こうした移行のあり方を一つのパターンとして捉えるために、冒頭で参照した中村高康(2014)の次の指摘に注目する。中村は、日本全国における近年の「間断のない移行」の揺らぎについて次のように述べている。

ところが最近になって、若年非正規雇用(フリーター)の増加が大きな話題となり、必ずしも学校卒業後すぐに正規の職業につくわけではない若者たちが増えてきたといわれている。あえて簡略化していえば、学校から仕事への移行に時間的な隙間のない「間断のない時代」ばかりだった時代から、「間断のある移行」もある時代へと変化してきたというわけである。(中村 2014: 44-45)

中村は、学校から仕事へと時間的な隙間のある移行パターンを「間断のある移行」と呼ぶ。ただし中村は、「間断のある移行」という表現を、従来の移行では説明できない若者が登場する社会状況の変化を指す言葉として用いているに過ぎず、ひとつの移行パターンを位置づけるために使用していない。そこで本稿は、中村の指摘を援用し、30歳前後で職業移動を落ち着かせる沖縄の若者の移行パターンを「間断のある移行」と呼ぶことにする。

最後に、今後の課題について述べる。まず今回の分析は、基本的な記述統計と、とくに年齢効果の記述に留まっている。「間断のある移行」をより詳細に把握するためには、『労働力調査』の個票データ等に基づいた分析や、さらにはコーホート分析も必要となってくる。そのうえで、(1) 職業移動が頻繁な時期にどのような経験をし、その背景にはいかなる条件が指摘できるのか、(2) 30歳前後に職業移動を落ち着かせていくその背景にはいったいどのような要因が指摘できるのか、この2点に着目しなければならない。そしてそれらの分析は、沖縄の戦後史を踏まえて行われる必要がある。なぜなら、冒頭で確認したように、〈高移動・高失業〉といった若者の職業移動は中小零細企業中心の産業構造を背景としており、その産業構造の形成には1972年まで続いた米政府による「占領」の歴史が少なからず影響しているからだ(与那国 2001)。要するに、「間断のある移行」という沖縄の移行パターンは、沖縄戦後史を抜きにして考えることはできないのである。

近年、地域的コンテクストとの関連で若者の移行を把握する試みが蓄積されつつある(尾川 2011, 2012, 2013, 2015)。戦後日本の「正規ルート」とは異なる、多様で複雑な移行のあり方をいかにして描くことができるのか。さらなる研究蓄積が求められている。

[文献]

- 本田由紀, 2005, 『若者と仕事——「学校経由の就職」を超えて』東京大学出版会.
- 中村高康, 2014, 「日本社会における「間断のない移行」の特質と現状」溝上慎一・松下佳代編『高校・大学から仕事へのトランジション——変容する能力・アイデンティティと教育』ナカニシヤ出版, 43-61.
- 中島ゆり, 2007, 「大学生の就職活動と地域移動」小杉礼子編『大学生の就職とキャリア』勁草書房, 77-116.
- 日本労働研究機構, 2000, 『無業者から正社員雇用への移行過程——平成11年度沖縄振興開発総合調査』106.
- 尾川満宏, 2011, 「地方の若者による労働世界の再構築——ローカルな社会状況の変容と労働経験の相互連関」『教育社会学研究』88, 251-71.
- , 2012, 「『地元』労働市場における若者たちの『大人への移行』——社会化過程としての離転職経験」『広島大学大学院教育学研究科紀要』61, 57-66.
- , 2013, 『地方における高卒就職者の「移行」に関する教育社会学的研究』広島大学, 博士学位請求論文.
- , 2015, 「『大人になる』とはどういうことか——社会=空間論的アプローチによる近代的大人像の再考」『入門・子ども社会学——子どもと社会・子どもと文化』ミネルヴァ書房, 28-39.
- 新豊直輝, 2007, 「沖縄の労働市場と労働問題」大城郁寛(代表)『図説 沖縄の経済』東洋企画, 86-101.
- , 2008, 「沖縄の雇用問題と経済構造」『りゅうぎん調査』461: 8-15.
- 菅山真次, 2011, 『「就社」社会の誕生——ホワイトカラーからブルーカラーへ』名古屋大学出版会.
- 上原健太郎, 2014, 「沖縄大卒者のローカル・トラック」谷富夫・安藤由美・野入直美編『持続と変容の沖縄社会——沖縄的なるものの現在』ミネルヴァ書房, 83-105.
- 矢野昌浩, 2003, 「沖縄県における若年者の求職活動と雇用対策の課題(1)」『琉大法學』69: 131-52.
- 与那国暹, 2001, 『戦後沖縄の社会変動と近代化——米軍支配と大衆運動のダイナミズム』沖縄タイムス社.

大阪市立大学大学院文学研究科 都市文化研究センター研究員

うえはら けんたろう

itomann121@msn.com